

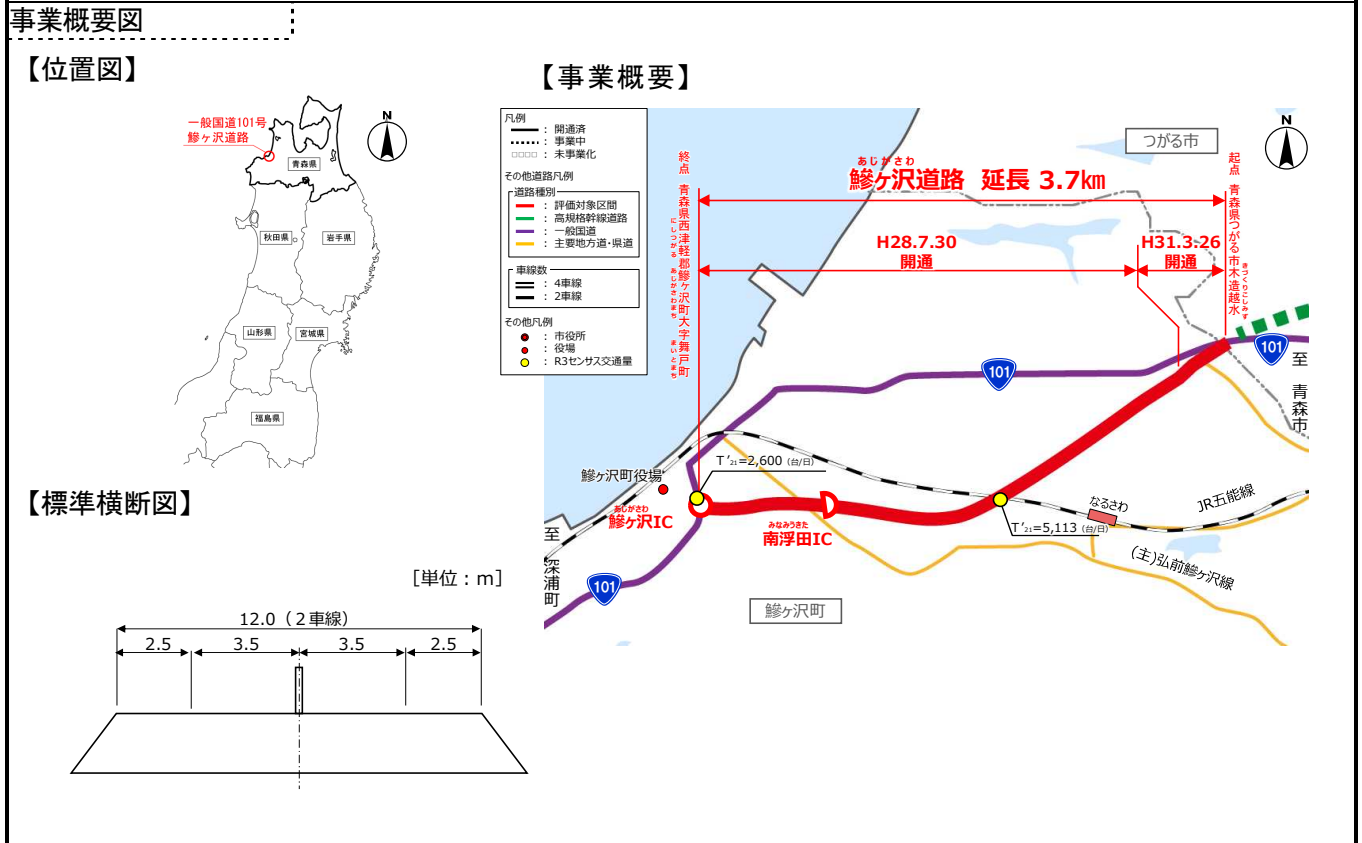
事後評価結果（令和5年度）

担当課：東北地方整備局 道路計画第一課
担当課長名：伊藤 加奈

事業名	一般国道101号 <small>あじがわ</small> 鱒ヶ沢道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：青森県つがる市 <small>きづくりこしみず</small> 木造越水 至：青森県西津軽郡 <small>にしつがる あじがさわまち まいとまち</small> 鱒ヶ沢町大字舞戸町			延長	3.7km

事業概要
津軽自動車道は、青森県青森市浪岡～青森県西津軽郡鱒ヶ沢町に至る延長約40kmの一般国道の自動車専用道路である。
一般国道101号鱒ヶ沢道路は、津軽自動車道の一部を形成し、つがる市木造越水から西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町に至る延長3.7kmの自動車専用道路である。

事業の目的・必要性
鱒ヶ沢道路は、災害時の信頼性の確保、救急医療支援、地域産業・物流支援、観光・地域交流支援等を目的とした事業である。



事業の効果等	事業期間	事業化年度	平成19年度	用地着手	平成22年度	供用年	(当初) -/H25年度	変動	1.7倍
		都市計画決定	平成1年度	工事着手	平成23年度	(暫定/完成)	(実績) -/H30年度		
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値)	-/55億円	実績 (暫定/完成)	(名目値)	-/87億円	変動	1.6倍
			(実質値)	-/58億円		(実質値)	-/90億円		
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	(H18)		実績 (暫定/完成)	(R5)		変動	55%
-/10,200台/日			-/5,600台/日						
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	42.8	→	58.5 km/h	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	21.6	→	3.1件/億台キロ		
			(供用直前年次) H27年度 (供用後年次) R3年度				(供用直前年次) H25-H27年 (供用後年次) R1-R3年		
費用対効果 分析結果 (当初)	B/C	2.1	総費用		総便益		基準年	平成18年	
			60億円 (事業費：44億円 維持管理費：17億円)		128億円 (走行時間短縮便益：104億円 走行経費減少便益：16億円 交通事故減少便益：9億円)				

費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	総費用	149億円	総便益	155億円	基準年 令和5年
	1.04	事業費：121億円 維持管理費：28億円		走行時間短縮便益：113億円 走行経費減少便益：33億円 交通事故減少便益：9.2億円		
事業遅延による コスト増		費用増加額	— 億円	便益減少額	— 億円	
事業遅延の理由						
・特になし						
交通量変動の理由						
・計画時はフルネットワークで完成した条件で推計しているが、実績は柏浮田道路が開通していないため、交通量に変動が生じたものと考えられる。						
客観的評価指標に対応する事後評価項目						
① 国土・地域ネットワークの構築						
・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上の状況 (鯉ヶ沢町～五所川原市 整備前：35分 ⇒ 整備後：30分)						
② 個性ある地域の形成						
・主要な観光地へのアクセス向上による効果 (十二湖公園 整備前(H27)26.8万人 ⇒ 整備後(R1)27.1万人)						
③ 安全で安心できるくらしの確保						
・三次医療施設へのアクセス向上の状況 (鯉ヶ沢町～県立中央病院 整備前：68分 ⇒ 整備後：67分)						
他8項目に該当						
その他評価すべきと判断した項目						
・特になし						
事業による 環境変化	環境影響評価に対応する項目					
	・特になし					
その他評価すべきと判断した項目						
・特になし						
事業評価監視委員会の意見						
・「今後ネットワークとしての事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する」という対応方針(案)は妥当である。						
事業を巡る社会経済情勢等の変化						
○周辺道路の整備状況						
・平成30年4月 一般国道101号(津軽自動車道) 柏浮田道路 新規事業化						
・平成31年4月 (一)稲盛千代町山田線 下相野バイパス 新規事業化						
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性						
・事業の目的に対する効果を概ね発現しているが、今後ネットワークとしての事後評価を実施し、改善措置の必要性等を検討する。						
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性						
・当該事業の整備目的について効果発現を確認できており、事業評価手法の見直しの必要性はない。 なお、今後のネットワーク完成にあたり、今回同様ネットワーク全体での効果の検証に努める。						
特記事項						
・特になし						

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。